平成 25 年３月 22 日

各　位

会 社 名　株式会社ブロードリーフ
代表者名　代表取締役社長　　大山　堅司
（コード番号：3673　東証一部）
問合せ先　取締役管理本部長　山中　健一
（ TEL. 03-5781-3100）

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年３月 22 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 25 年 12 月期（平成 25 年１月１日～平成 25 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】　（単位：百万円・％）

決算期 / 項目	平成 25 年 12 月期（予想）			平成 25 年 12 月期 第２四半期累計期間（予想）			平成 24 年 12 月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
売上高	17,851	100.0	114.1	8,301	100.0	111.5	15,641	100.0
営業利益	4,042	22.6	191.2	1,362	16.4	191.2	2,114	13.5
経常利益	3,952	22.1	194.2	1,294	15.6	196.1	2,035	13.0
当期純利益	2,089	11.7	256.3	621	7.5	260.8	815	5.2
１株当たり当期純利益	86 円 12 銭			26 円 17 銭			36 円 30 銭	
１株当たり配当金	（注）５			（注）５			0 円 00 銭	

（注）１．当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

２．平成 24 年 12 月期（実績）の１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 25 年 12 月期（予想）の１株当たり当期純利益は公募株式数（2,300,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

３．平成 24 年９月 18 日付で、株式１株につき 100 株の株式分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を（　）内に記載しております。

４．平成 25 年２月 13 日開催の取締役会において承認された平成 24 年 12 月期（実績）は、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

５．当社は株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、平成 25 年 12 月期（予想）において配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定です。なお、配当性向は、当期純利益の概ね 20%を目処としております。

なお、売上高の分野別の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円・%）

決算期 / 項目	平成25年12月期（予想）			平成24年12月期（実績）			平成23年12月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
システム販売	12,982	72.7	114.3	11,353	72.6	97.5	11,645	76.0
システムサポート	1,386	7.8	108.4	1,279	8.2	101.7	1,258	8.2
ネットワークサービス	3,482	19.5	115.8	3,008	19.2	124.7	2,412	15.8
売上高合計	17,851	100.0	114.1	15,641	100.0	102.1	15,317	100.0

平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年３月22日

上場会社名　　株式会社　ブロードリーフ　　上場取引所　東
コード番号　　3673　　ＵＲＬ　http://www.broadleaf.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大山　堅司
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）山中　健一　　ＴＥＬ　03（5781）3100

定時株主総会開催予定日　平成25年３月29日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月29日
決算補足説明資料作成の有無：　有・[無]
決算説明会開催の有無　　：　有・[無]

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,641	2.1	2,114	19.3	2,035	27.3	815	△76.7
23年12月期	15,317	1.0	1,772	46.7	1,598	121.1	3,503	599.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	36.30	－	5.6	8.8	13.5
23年12月期	155.96	－	28.2	7.0	11.6

（参考）持分法投資損益　　24年12月期　　－百万円　　23年12月期　　－百万円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
２．平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	22,619	15,018	66.4	668.59
23年12月期	23,515	14,213	60.4	632.77

（参考）自己資本　　24年12月期　　15,018百万円　　23年12月期　　14,213百万円

（注）　平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,237	△760	△1,796	3,604
23年12月期	2,999	△558	△2,012	2,923

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
24年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年12月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）　当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．平成25年12月期の業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,301	11.5	1,362	91.2	1,294	96.1	621	160.8	26.17
通期	17,851	14.1	4,042	91.2	3,952	94.2	2,089	156.3	86.12

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：[有]・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・[無]

③　会計上の見積りの変更　：有・[無]

④　修正再表示　：有・[無]

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	22,462,700株	23年12月期	22,462,700株
②　期末自己株式数	24年12月期	ー株	23年12月期	ー株
③　期中平均株式数	24年12月期	22,462,700株	23年12月期	22,461,600株

(注)平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。

・株式分割前の当社発行済株式総数　224,627株

・今回の分割により増加した株式数　22,238,073株

・株式分割後の当社発行済株式総数　22,462,700株

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．財務諸表 …… 12
（１）貸借対照表 …… 12
（２）損益計算書 …… 14
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 財務諸表に関する注記事項 …… 21
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（持分法損益等） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果などにより回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や欧州の債務問題による不確実性の高まりなどにより、全体として弱い景気回復動向が続きました。

当社が属する情報通信業界におきましては、データ通信の高速化やスマートフォン及びタブレット端末の急速な普及、SNS関連サービス、クラウド、ビッグデータ対応などに関心が集まりました。当社の多くの顧客が属する自動車販売後のアフターサービスを提供する業界におきましては、自動車保有台数、車検、補修需要は底堅く推移しております。

このような事業環境の中、当社は、「産業プラットフォーム」上でのITサービスにより当社が考える産業構造の改革を推進すべく、当期においては顧客の事業創造を支援する新サービスの市場への浸透に努めました。具体的には、平成23年12月にサービス提供を開始した最終消費者に対してのサービス品質を高めるための業種間連携サービス「BLパーツオーダーシステム（ビーエルパーツオーダーシステム）」、平成24年７月に販売を開始した最終消費者に対して迅速でわかりやすい説明を補助するタブレットデバイス向けソリューション「Carpod　Tab（カーポッドタブ）」の販売を強化しました。

また、アジア市場における自動車ビジネスを推進すべく、まず中国での自動車リサイクル市場への参入を目的として平成24年10月に中国の安徽省合肥市に博楽得信息科技（合肥）有限公司を子会社として設立しました。

売上分野別の状況につきましては、システム販売分野は整備業向けシステムが顧客のリース満了のタイミングの関係から前期より減少したことなどにより、売上高113億53百万円（前期比2.5%減）となりました。一方、ネットワークサービス分野は、リサイクル部品共有在庫ネットワークの手数料の増加やネットワーク型システム販売の増加により堅調に推移し、売上高30億８百万円（前期比24.7%増）となりました。

費用面につきましては、一部商品の開発コストが増加した影響で売上原価が増加しましたが、新サービスの改良等に開発リソースを集中したことから研究開発費が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は前期比微減となりました。

これらの結果、当期の経営成績は、売上高156億41百万円（前期比2.1%増）、営業利益21億14百万円（前期比19.3%増）、経常利益20億35百万円（前期比27.3%増）、当期純利益８億15百万円（前期比76.7%減）となりました。

なお、マネジメント・バイアウト（MBO）の実施に伴い発生したのれん償却費を６億68百万円計上しており、これを控除した、のれん償却前営業利益は27億82百万円であり、のれん償却前当期純利益は14億84百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権が掲げている成長戦略による政策効果及び、震災からの復興需要、設備投資の緩やかな回復などが期待されますが、世界経済を牽引した中国の景気減速などにより、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、当社は、引き続き「産業プラットフォーム」拡大のための顧客の事業創造を支援するため、タブレット端末やスマートフォン等を活用したサービスの拡充と市場への浸透を図るとともに、当社に蓄積されているビッグデータを利用したサービスの開発を行う予定です。なお、次期の業績見通しは、既存顧客のシステム更新需要が旺盛となっていること、引き続き新サービスの販売強化によるネットワークサービスの売上成長が見込まれることから売上高178億51百万円（前期比14.1%増）、営業利益40億42百万円（前期比91.2%増）、経常利益39億52百万円（前期比94.2%増）、当期純利益20億89百万円（前期比156.3%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末より８億96百万円減少の226億19百万円（前期比3.8%減）になりました。流動資産は８億86百万円増加の87億61百万円（前期比11.3%増）、固定資産は17億82百万円減少の138億57百万円（前期比11.4%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金６億51百万円、売掛金１億49百万円及び繰延税金資産１億円の増加などによるものです。固定資産の減少の主な要因は、関係会社出資金が１億円増加したものの、繰延税金資産12億56百万円の減少及び無形固定資産がのれんの償却により６億68百万円減少したことなどによるものです。

当期末の負債は、前期末より17億円減少の76億円（前期比18.3%減）となりました。流動負債は15億１百万円増加の51億69百万円（前期比40.9%増）、固定負債は32億１百万円減少の24億31百万円（前期比56.8%減）となりました。負債の主な減少要因は、返済により借入金が17億50百万円減少したことなどによるものです。

当期末の純資産は、前期末より８億４百万円増加の150億18百万円（前期比5.7%増）となりました。純資産の主な増加要因は、当期純利益８億15百万円の計上により繰越利益剰余金が８億15百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の60.4%から6.0ポイント増加し、66.4%となりました。

②キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が32億37百万円、投資活動により使用した資金が７億60百万円、財務活動により使用した資金が17億96百万円となり、前期末に比べ６億81百万円増加の36億４百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加などによる資金の減少があったものの、税引前当期純利益20億35百万円、減価償却費７億40百万円及びのれん償却額６億68百万円の計上などにより32億37百万円（前期比7.9%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得による支出６億32百万円、関係会社出資金の払込による支出１億円などにより７億60百万円（前期比36.2%増）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、長期借入れによる収入45億円などがあったものの、長期借入金返済による支出62億50百万円などにより17億96百万円（前年同期比10.7%減）の資金の減少となりました。

参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	48.3	60.4	66.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	－
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	17.0	66.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であるため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。安定した収益基盤を構築することによる安定配当の維持を基本としながら、期間業績及び財務状況並びに今後の事業展開などの状況を総合的に勘案し、適切な方策を採用し、積極的に株主への利益還元に取り組む方針であります。

しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化並びに海外事業展開や環境対策など今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年６月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち事業展開等に関しリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化と技術革新の対応について

当社は顧客や市場のニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、中期的な製品開発方針を定め当社の成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、予想以上の急速な技術進展や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により新製品開発を適切な時期に行えず市場投入が遅れる可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合もしくは市場ニーズの変化に際して対応が遅れた場合、新製品の開発投入に支障をきたし当社の業績が大きく変動する可能性があります。

② 特定の業種への依存と法規制について

当社は主に自動車アフターマーケット業界に対し業種特化型の業務アプリケーションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社の業績は、かかる業界における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場や事業の創出、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、自動車アフターマーケット業界における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、車検制度等の自動車関連の法規制が改正された場合、当社顧客の業績に影響を与える恐れがあり、顧客がシステム投資を抑制する場合や、法規制の改正に対応するため当社のシステム開発コストが増大する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ネットワーク障害及び製品の不具合について

（ｉ） ネットワーク障害について

当社は、製品開発及び営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、一定の安全性を確保するように万全の体制をとるよう努めると共にコンピューター賠償責任保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震、火災などの自然災害及びコンピュータウィルスの感染、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル、また、公衆回線などネットワークインフラの障害により当社のシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合には、当社に直接障害が生じる他、当社グループが提供するサービスの低下を招くなど重大な支障が生じることとなり、事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（ⅱ）製品の不具合について

当社の事業におけるシステム開発及び構築等においては顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆる誤作動・バグ）等が発見される場合があります。当社は既に、ソフトウェア開発プロセスにおける能力成熟度を表すCMMI（注）を取得するなど開発プロセスをより成熟させるための取り組みを行ってまいりましたが、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底及びシステムテストによる検査に十分な対応を期すことで不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら今後において当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合、または当社の製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や当社の信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）CMMI(Capability Maturity Model Integration)とは、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(SEI)により提唱されたソフトウェアプロセスの成熟度モデルであり、ソフトウェアを開発、保守する組織の確立・改善度合いを、５つの成熟レベルで表したものであり、当社はレベル３を取得しております。

（ⅲ）機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社では、製品開発及び営業活動におきまして、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェア等の設備投資により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しております。しかし、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、営業的損失や業務そのものの停止による損失にとどまらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護及び侵害について

当社はシステム開発、データベース開発の業務を行っており、円滑な事業運営のために商標及び特許出願等、知的財産権等の防衛を図っております。しかしながら、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社が知的所有権を取得している場合においても十分な権利の保護が得られない可能性があり、当社の知的財産権が侵害されることによって当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家による調査を行っております。当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかしながら、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあり、厳密性を維持することが困難になってきています。また、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の育成及び確保について

当社の事業展開においては高度な技術力に基づいたサービス提供を行い、顧客ニーズを満たすために、スキルの高い優秀な技術者及び販売スタッフを確保することが重要な要素であると考えております。そのため、当社は多角的な採用活動により優秀な人材の確保を行うと共に、スキルアップ支援など積極的な教育を行っております。

しかしながら、現在の情報通信産業では人材の流動性が高いことが特徴であり、また技術革新の速度が非常に速いことから、当社の求める専門性を有する人材の育成及び確保は困難を極めており、適切な人材を育成及び確保できない場合、あるいは在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟のリスクについて

当社は事業を遂行していく上で、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内外を問わず訴訟を提起されるリスクを抱えております。万一、提訴された場合、または訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社２社（プラエセンス株式会社、博楽得信息科技（合肥）有限公司）で構成されております。

当社グループは、当該事業において、主に自動車アフターマーケット（※１）業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、当社顧客に対する保守、サプライ品の提供、「産業プラットフォーム（※２）」上で提供する各種ネットワークサービスを行っており、当該事業はシステム販売分野、システムサポート分野、及びネットワークサービス分野の３分野で構成されております。なお、当社は単一セグメントであるため、上記分野別の記載を行っております。

※１　「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

※２　「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、請求書発行、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤（プラットフォーム）を指します。

(1) システム販売分野

システム販売分野は、主に「産業プラットフォーム」における業種特化型業務アプリケーションの販売を行っております。また、一部スタンドアロン型の業種特化型業務アプリケーションの販売も行っております。当社の業種特化型の業務アプリケーションは、特定業種固有の業務フロー、見積及び請求管理等の汎用的な顧客ニーズを織り込んでおります。また、当社は、パソコンに当該業務アプリケーションを搭載して顧客に販売しており、併せて液晶ディスプレイ、タブレット端末（iPad等）、プリンタ、周辺機器などのハードウェアを販売しております。さらに顧客ニーズに応じて受託型のシステム開発も行っております。システムの販売に際しては、システムの使用権を当社がリース会社に販売し、リース会社が顧客へ主に６年でリース販売する契約形態が多くなっております。以下に、主な業種特化型の業務アプリケーションを示します。

(a) ネットワーク型業務アプリケーション

主な顧客		主なアプリケーション名称	アプリケーションの内容・機能
自動車補修事業者	整備事業者等	・SF.NS(自動車整備ネットワークシステム)	自動車の継続検査(車検)や一般的な整備を行う自動車整備事業者において見積作成、車両情報（故障履歴、修理履歴等）から最適な提案を行うことをサポートするアプリケーション
	鈑金事業者等	・BK.NS(自動車鈑金見積ネットワークシステム)	自動車車体整備事業者において3D画像や高精細なイラストによってよりリアルに事故情報を把握し正確な見積作成をサポートするアプリケーション
		・BF.NS(自動車鈑金フロントネットワークシステム)	ボディのキズやヘコミなどの軽鈑金の補修作業イメージをマウスを使って損傷範囲を選択する簡単な操作で作成、印刷できるアプリケーション
自動車補修部品取扱い事業者	部品商	・PM.NS(自動車部品流通支援ネットワークシステム)	最新のデータベースにより自動車の新品・補修部品の検索、仕入、販売等の業務を行うことを支援するアプリケーション
	リサイクル事業者	・PM.NS RCオプション（自動車部品流通支援ネットワークシステム）	自動車リサイクル事業者向けのリサイクル部品のマーケット登録、販売、仕入の効率的な業務を行うことに特化し、「パーツステーションNET」での取引情報を分析し、最適な生産指示を行える情報を提供するアプリケーション
自動車販売事業者	新車・中古車販売事業者	・CS.NS(車両販売ネットワークシステム)	自動車販売店向けの仕入管理、販売管理、在庫管理や比較見積機能等商談を支援するアプリケーション
	中古車販売事業者	・VX.NS(自動車流通支援ネットワークシステム)	自動車販売店における中古車販売のプロモーション支援を目的として、在庫車両を一度の登録で複数のWebサイトに一括掲載が可能なアプリケーション
旅行取扱い事業者		・TR.NS(旅行業営業支援ネットワークシステム)	施設データを検索、選択するだけで旅行会社における主催旅行の行程表が作成できるなど旅行取扱い事業者の営業を支援するアプリケーション
携帯電話販売代理店事業者		・MK.NS(携帯電話販売管理ネットワークシステム)	簡単なタッチパネルやバーコードでの売上入力や複雑なインセンティブ計算、販売分析データの提供など携帯電話販売代理店の販売を支援するアプリケーション

(b) スタンドアロン型業務アプリケーション

上記(a)の主な顧客のほか、下表に記載の機械工具取扱い事業者等に対して、販売支援などを目的とする業務アプリケーションを提供しております。

主な顧客	主なアプリケーション名称	アプリケーションの内容・機能
機械工具取扱い事業者	・機工メイトⅡ(機械工具商向け販売管理システム)	機械工具等の仕入、販売の効率的な業務を行うことに特化し販売を支援するアプリケーション
ガラス商等	・自動車ガラス商システムSP(自動車ガラス施工・販売業向けシステム)	自動車ガラス販売業者向けのガラス施工見積り、売上伝票発行、顧客管理、売掛請求管理などにより販売を支援するアプリケーション
電装業等	・自動車電装業システムSP(自動車電装業向けシステム)	自動車電装業者向けの電装修理見積り、売上伝票発行、顧客管理、売掛請求管理などにより販売を支援するアプリケーション
製造業	・OTRS(作業改善ツール)	主に製造工場における作業の効率化を目的として、動作分析、2種類の動画の比較再生、作業指示書作成、作業編成を主な機能としたアプリケーション
法人全般	・BL.Meeting(次世代Web会議システム)	異なる拠点間のコミュニケーション強化を目的として、デスクトップ共有、ホワイトボード、テキストチャット、ファイル転送を主な機能としたアプリケーション
	・NetSpike(情報漏えい対策ソフトウェア)	企業の情報漏えい対策として、セキュリティポリシー設定、ログ管理、デバイス制御、暗号化、資産管理を主な機能としたアプリケーション

(2) システムサポート分野

当社は、顧客の最適なビジネス環境を維持するために365日稼働のカスタマーヘルプデスクや全国35拠点に専門スタッフを配置し、ネットワークやハード、サーバー等のトラブル時に迅速に対応するサポート体制を構築しており、業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しております。さらに、顧客の業務遂行に欠かせない業務アプリケーションで利用する専用帳票等のサプライ品販売も行っております。

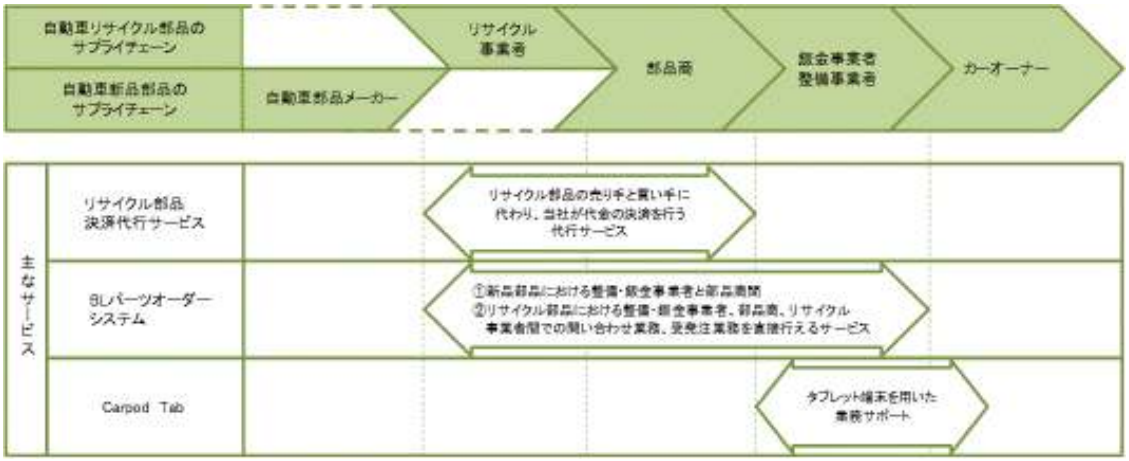
(3) ネットワークサービス分野

ネットワークサービス分野は、主にネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの販売先に対する当社ネットワークを利用した付帯サービスとなっております。各サービスの内容は下記のとおりとなっております。

主なサービス	主な顧客	サービス内容
データベース提供サービス	整備事業者、鈑金事業者、部品商、リサイクル事業者、中古車販売事業者等	新しく発売される自動車関連の車両情報や、日々更新される部品関連情報を定期的に入手・集約し、顧客との契約に基づき最新のデータベースを提供しております。対価として月額固定で代金を収受しております。
サーバー提供サービス		ネットワーク型システムは、当社サーバーを利用したシステムであるため、サーバー維持の対価として月額固定で代金を収受しております。
リサイクル部品決済代行サービス	リサイクル事業者、部品商等	インターネットを利用してリサイクル事業者等の販売者と部品商等の購入者との間でリサイクル部品の在庫情報を共有する国内最大規模のリサイクル部品流通ネットワーク「パーツステーションNET」を運営しております。このなかで整備事業者・鈑金事業者等が自動車補修の際に利用するリサイクル部品を入手するため、部品商等に依頼を行います。依頼を受けた部品商等が「パーツステーションNET」にあるリサイクル部品を検索し、検索にヒットしたリサイクル部品を売買する際に発生する取引金額の決済を当社が代行し定率で手数料を収受しております。
BLパーツオーダーシステム	整備事業者、鈑金事業者、部品商、リサイクル事業者等	自動車の新品・リサイクル部品の受発注業務をシームレスに行うことができるサービスで、自動回答や簡易検索などの機能により業務の効率化、販売機会の増大、提案力強化を支援するもので、サービスにより月額固定又は従量課金により代金を収受しております。
BL.Communication		顧客同士で従来、電話やFAXで行っていた商取引の情報伝達を、音声通話、動画通話、画像の共有などにより行うことでよりスムーズな商取引が可能となるもので、端末数等により月額固定で代金を収受しております。
Carpod　Tab	整備事業者	持ち運びが便利なタブレット端末（iPad等）を使用して、整備履歴の参照、最適な車検コース提案、画像や動画による分かりやすい説明などのカーオーナーへの提案を支援し、月額固定で代金を収受しております。

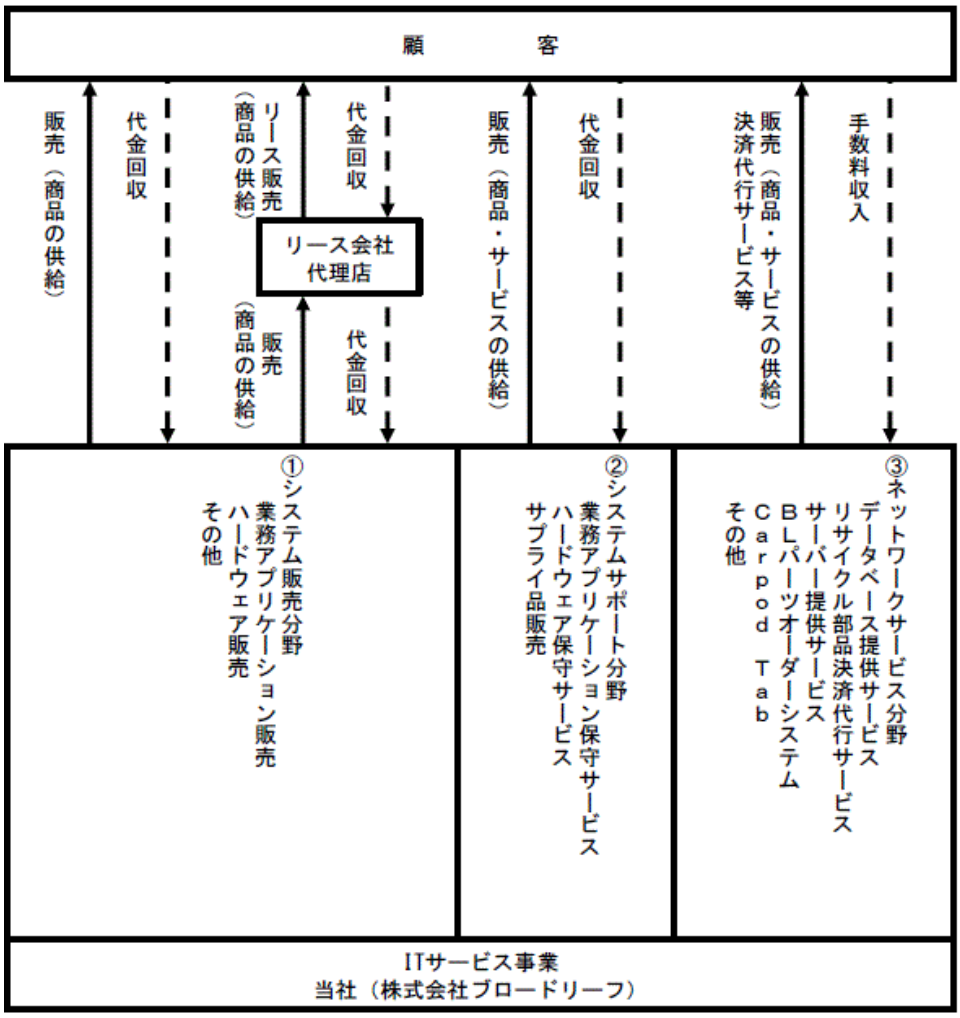
上記のように当社のネットワークサービス分野は、自動車アフターマーケット業界における部品流通に際して、各事業者を支援するサービスとなりますが、自動車部品流通に関する一般的な流れと当社ネットワークサービス分野における主なサービスの概要は次頁の通りです。また、自動車部品流通に関する事業者が、当社の顧客となっております。

＜自動車部品流通の流れと各サービス＞



［事業系統図］

事業の系統図は、次のとおりであります。なお、非連結子会社であるプラエセンス株式会社は、当社グループの研究開発活動の一部を担っております。また、同じく非連結子会社である博楽得信息科技（合肥）有限公司は、当社グループの中国におけるシステム販売を担っております。上記２社ともに、重要性が乏しいため、当該系統図に含めておりません。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、お客様の事業に真の価値を創造するために以下の３つの方針を掲げております。

(a) お客様の経営課題と真剣に向き合い、事業創造に貢献するパートナーになります。

当社の製品やサービスを通して、お客様の事業に新たな“創造”が始まること。お客様の成長が加速し、お客様の業界全体の活性化に寄与すること。それが当社の目指すことです。当社は、自らの課題としてお客様の経営課題と向き合い、共に悩み、解決することで、お客様と事業創造の喜びを分かちあうことを誓います。

(b) お客様の事業環境にあわせて成長を支援する即戦力の製品をお届け致します。

当社は、お客様の業務の現場を訪れ、じっくりお話をしながら課題や問題点をとらえます。お客様のニーズや事業環境、将来のビジョンまでを把握した上で、業務を改善し、事業そのものの拡大と成長をお手伝いする「産業プラットフォーム」によるサービスをご提案致します。

(c) 全国35拠点のスケールメリットを活かし、お客様の立場にたったサポートと、新たな事業価値を生み出す提案を致します。

当社は、お客様が導入された製品を十二分に使いこなすために、使う立場に立った親身なサポートを続けます。また、幅広い業種・業界で培った経験とノウハウを活かして、お客様の事業価値向上を促進する提案を致します。全国拠点での対応により、お客様の事業にフェイス・トゥー・フェイスで貢献致します。

（２）目標とする経営指標

当社の重視する経営指標は、営業利益となります。また、営業利益増加のための指標として当社プラットフォーム上での流通取引額を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社では、お客様の業務効率化、事業の創造を支えるための「産業プラットフォーム」の拡大を推進してまいります。その「産業プラットフォーム」を拡大するために

(a) システム販売分野の安定化と収益力向上

(b) 自動車アフターマーケットにおける「産業プラットフォーム」の拡大と国内他産業への横展開

(c) アジアにおける自動車業界ビジネスの展開

(d) グローバルな競争力をもたらすコスト構造改革

の上記4つについて全力を挙げ、事業の発展及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、中長期的に安定した企業の発展・成長により企業価値の最大化を図るために、顧客ニーズの変化やマーケットの変化に柔軟に対応したビジネスの推進に努め、「産業プラットフォーム」の拡大のためより一層の顧客満足度の維持・向上と高い付加価値サービスの創造に注力してまいります。

そのため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

①「産業プラットフォーム」の更なる拡大

平成21年のMBO以降、当社は自動車アフターマーケットに属する当社顧客の業務効率及び事業創造に繋がるITサービスを、「産業プラットフォーム」上で提供するための取り組みを進めてまいりました。この結果、ネットワークサービス分野の売上高は増加し、売上高全体に占める構成比は上昇しております。

システム販売分野では、既存顧客のリース満了による更新需要に伴う販売が多くを占めておりますが、今後、「産業プラットフォーム」の拡大のために、顧客の経営支援サービスを充実させ、各業種における競合他社から当社へのシステムの切り替えを進めることで「産業プラットフォーム」参加者の増大と利用頻度を高めることが課題となります。

この課題に対応すべく、当社業務アプリケーションの新規顧客への導入、サービスの提案力強化及び、ユーザー会（当社顧客向けの勉強会等）を通じた新サービスの理解の促進等を進めてまいります。

②自動車アフターマーケット業界の発展を促すサービスの拡大

当社の主なサービス提供先の顧客が属する自動車アフターマーケットは、競争が激化しており、環境対応自動車等の新技術の発展など外部環境の大きな変化にさらされております。このような環境の中、当該業界が更なる発展をするためには、顧客に対する経営支援をより強化し、顧客がカーオーナーとの接点を増やし、カーオーナーに対するサービス品質を高めることを支援するサービスの拡大が課題であると捉えております。

この課題に対応すべく、当社は、顧客がカーオーナーとの接点を増やすためのプロモーション支援やユーザー会企画による情報提供・教育支援を行います。また、顧客サービス品質向上のためのBLパーツオーダーシステム、BL.Communication、Carpod　Tabといった当社ネットワークサービスを利用した顧客の事業創造を支援する情報を迅速に提供する「産業プラットフォーム」上でのITサービスの拡大に努め、業界発展のための取り組みを進めてまいります。

③新技術の獲得・活用

「産業プラットフォーム」拡大のための付加価値サービスを創造していくためには、最終消費者のニーズを汲み取り、形に変える研究開発力の強化、新技術の獲得が重要な課題であると認識しております。付加価値サービスの提供にあたって「産業プラットフォーム」上で発生している取引情報（ビッグデータ）や当社が保有する車両情報、部品情報等のデータ（データベース）を分析することで得られる情報サービスの提供を始めておりますが、更なるサービスの拡充を図ることが課題となっております。

この課題に対応すべく、データを即時に並列で高速に処理するための技術における基礎研究の実施や新技術の実績の高い企業との提携の模索、高い技術をもった技術者の確保などを進めてまいります。

なお、顧客の利便性を高めるために当社アプリケーションのクラウド、スマートデバイスへの対応も進めてまいります。

④他産業への「産業プラットフォーム」の拡大とM&A

「産業プラットフォーム」は、現在、自動車アフターマーケットにおいて展開しておりますが、商取引における効率的な受発注や、商取引等のデータ（ビッグデータ）を分析し、ITサービスを提供する仕組みは他業界にも展開できると考えております。このため、当社の更なる成長のためには、「産業プラットフォーム」を他業界へ拡大させていくことが課題であると認識しております。

この課題に対応すべく、当社は既に業種特化型業務アプリケーションを提供している自動車アフターマーケット以外の業界に対して、「産業プラットフォーム」の仕組みを導入することを検討していきます。また、当社戦略を実行するに際して有効と判断される企業や事業がある場合、Ｍ＆Ａを積極的に活用することも検討してまいります。

⑤中国やASEAN諸国への進出

アジア市場での自動車販売台数は急成長しているため、自動車アフターマーケット市場はより一層の拡大が見込まれております。日本のマーケットで培った自動車アフターマーケットでのデータベース構築ノウハウと開発力で、アジア各国での自動車アフターマーケットにおける中古車から廃車に至るまでの循環型社会システムの構築に貢献することを目指しております。既に進出している中国をはじめとしたアジア市場での海外展開を進めていくにあたっては合弁提携先パートナーとの関係強化、知的財産権侵害、為替リスク、社会インフラの未整備、提携先の確保などが課題となっております。

この課題に対応すべく海外進出における進出国のニーズの的確な把握とノウハウの蓄積、海外子会社の管理体制の構築などを進めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,953,640	3,604,657
受取手形	26,010	56,923
売掛金	※1 2,116,627	2,266,245
商品	105,489	95,819
仕掛品	5,787	―
貯蔵品	11,254	5,692
前払費用	199,275	211,219
繰延税金資産	1,136,191	1,236,868
未収入金	1,315,565	1,277,506
その他	10,836	15,790
貸倒引当金	△5,557	△9,085
流動資産合計	7,875,118	8,761,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,445	392,559
減価償却累計額	△134,747	△170,524
建物（純額）	※1 253,698	222,035
構築物	3,932	3,932
減価償却累計額	△2,510	△2,766
構築物（純額）	1,422	1,166
車両運搬具	24,653	24,653
減価償却累計額	△20,786	△22,398
車両運搬具（純額）	3,866	2,254
工具、器具及び備品	550,609	598,459
減価償却累計額	△413,569	△482,998
工具、器具及び備品（純額）	137,039	115,460
リース資産	50,314	124,686
減価償却累計額	△18,914	△37,654
リース資産（純額）	31,400	87,031
土地	※1 92,978	92,978
有形固定資産合計	520,405	520,925
無形固定資産		
のれん	12,037,202	11,368,469
ソフトウエア	1,084,317	1,107,024
無形固定資産合計	13,121,520	12,475,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275,871	265,178
関係会社出資金	―	100,000
従業員に対する長期貸付金	2,275	1,763
破産更生債権等	12,774	9,360
長期前払費用	25,100	79,216
敷金及び保証金	432,853	409,271
繰延税金資産	1,256,465	―
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	△12,774	△9,360
投資その他の資産合計	1,998,115	860,979
固定資産合計	15,640,041	13,857,399
資産合計	23,515,160	22,619,034

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,868	83,792
買掛金	289,658	317,906
1年内返済予定の長期借入金	－	1,500,000
リース債務	10,562	24,779
未払金	2,072,848	2,084,995
未払費用	414,480	420,559
未払法人税等	89,679	84,716
未払消費税等	82,233	67,655
前受金	43,745	45,708
預り金	67,783	68,252
賞与引当金	415,288	405,599
損害補償損失引当金	47,464	33,955
その他	37,350	31,201
流動負債合計	3,667,962	5,169,122
固定負債		
長期借入金	※1 5,500,000	2,250,000
リース債務	23,290	60,186
資産除去債務	110,094	111,308
繰延税金負債	－	9,988
固定負債合計	5,633,385	2,431,482
負債合計	9,301,347	7,600,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,615,675	5,615,675
資本剰余金		
資本準備金	5,615,675	5,615,675
資本剰余金合計	5,615,675	5,615,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,982,462	3,797,771
利益剰余金合計	2,982,462	3,797,771
株主資本合計	14,213,812	15,029,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△10,692
評価・換算差額等合計	－	△10,692
純資産合計	14,213,812	15,018,428
負債純資産合計	23,515,160	22,619,034

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	11,327,394	10,980,088
商品売上高	688,890	676,217
役務収益	3,301,455	3,985,690
売上高合計	15,317,740	15,641,996
売上原価		
製品売上原価	3,161,802	3,201,955
商品売上原価	326,717	327,991
役務売上原価	1,050,960	1,086,191
売上原価合計	4,539,480	4,616,137
売上総利益	10,778,260	11,025,859
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,006,125	※1, ※2 8,911,800
営業利益	1,772,135	2,114,058
営業外収益		
受取利息	1,033	640
受取配当金	4,973	4,973
受取補償金	6,181	7,409
受取報奨金	3,956	4,417
その他	8,845	7,845
営業外収益合計	24,989	25,285
営業外費用		
支払利息	167,942	51,717
コミットメントフィー	5,000	3,116
損害補償損失引当金繰入額	18,995	7,679
支払手数料	－	※5 25,000
株式公開費用	－	9,000
その他	6,365	7,058
営業外費用合計	198,303	103,572
経常利益	1,598,820	2,035,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,729	－
特別利益合計	5,729	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,875	※3 187
投資有価証券評価損	331,544	－
関係会社整理損	※4 3,783	－
災害による損失	20,576	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,862	－
デューデリジェンス費用	59,978	－
特別損失合計	439,620	187
税引前当期純利益	1,164,930	2,035,585
法人税、住民税及び事業税	54,500	54,500
法人税等調整額	△2,392,656	1,165,776
法人税等合計	△2,338,156	1,220,276
当期純利益	3,503,086	815,309

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,614,175	5,615,675
当期変動額		
新株の発行	1,500	－
当期変動額合計	1,500	－
当期末残高	5,615,675	5,615,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,614,175	5,615,675
当期変動額		
新株の発行	1,500	－
当期変動額合計	1,500	－
当期末残高	5,615,675	5,615,675
資本剰余金合計		
当期首残高	5,614,175	5,615,675
当期変動額		
新株の発行	1,500	－
当期変動額合計	1,500	－
当期末残高	5,615,675	5,615,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△520,624	2,982,462
当期変動額		
当期純利益	3,503,086	815,309
当期変動額合計	3,503,086	815,309
当期末残高	2,982,462	3,797,771
利益剰余金合計		
当期首残高	△520,624	2,982,462
当期変動額		
当期純利益	3,503,086	815,309
当期変動額合計	3,503,086	815,309
当期末残高	2,982,462	3,797,771
自己株式		
当期首残高	－	
当期変動額		
自己株式の取得	－	△4,230
自己株式の処分	－	4,230
当期変動額合計	－	－
株主資本合計		
当期首残高	10,707,725	14,213,812
当期変動額		
新株の発行	3,000	－
当期純利益	3,503,086	815,309
自己株式の取得	－	△4,230
自己株式の処分	－	4,230
当期変動額合計	3,506,086	815,309
当期末残高	14,213,812	15,029,121

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△99,961	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,961	△10,692
当期変動額合計	99,961	△10,692
当期末残高	－	△10,692
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△99,961	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,961	△10,692
当期変動額合計	99,961	△10,692
当期末残高	－	△10,692
純資産合計		
当期首残高	10,607,764	14,213,812
当期変動額		
新株の発行	3,000	－
当期純利益	3,503,086	815,309
自己株式の取得	－	△4,230
自己株式の処分	－	4,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,961	△10,692
当期変動額合計	3,606,047	804,616
当期末残高	14,213,812	15,018,428

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,164,930	2,035,585
減価償却費	824,753	740,355
のれん償却額	668,733	668,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44,580	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,362	△9,689
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△1,055	△13,509
受取利息及び受取配当金	△6,006	△5,613
支払利息	167,942	51,717
コミットメントフィー	5,000	3,116
支払手数料	－	25,000
投資有価証券評価損益（△は益）	331,544	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,862	－
売上債権の増減額（△は増加）	177,770	△180,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,383	21,019
未収入金の増減額（△は増加）	7,348	39,196
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,636	15,171
未払金の増減額（△は減少）	△42,068	29,867
未払費用の増減額（△は減少）	△15,236	2,891
その他	△31,121	△88,000
小計	3,222,199	3,335,424
利息及び配当金の受取額	6,015	5,613
利息の支払額	△176,523	△48,515
法人税等の支払額	△52,129	△54,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999,562	3,237,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,835	△82,515
無形固定資産の取得による支出	△507,034	△632,508
投資有価証券の取得による支出	△15,000	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△100,000
関係会社の整理による収入	33,370	－
定期預金の払戻による収入	－	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△45,457	△12,333
敷金及び保証金の回収による収入	10,498	34,777
その他	10,354	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,102	△760,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△6,250,000
株式の発行による収入	3,000	－
自己株式の売却による収入	－	4,230
自己株式の取得による支出	－	△4,230
コミットメントフィーの支払額	△4,986	△3,130
支払手数料の支払額	－	△25,000
リース債務の返済による支出	△10,300	△18,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,286	△1,796,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	429,173	681,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,466	2,923,640
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,923,640	※ 3,604,657

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3)貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　11～43年 工具、器具及び備品　４～６年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引期間開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)のれん 投資効果の発現可能期間を見積り、20年間にわたり均等償却しております。	(3)リース資産 同左 (4)のれん 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。 (3) 損害補償損失引当金 損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 損害補償損失引当金 同左
５．収益及び費用の計上基準	受注製作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準 (1)　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2)　その他の工事 工事完成基準	受注製作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準 (1)　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2)　その他の工事 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）会計方針の変更

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,888千円、税引前当期純利益は38,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102,201千円であります。	（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 この適用により、当事業年度において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「（１株当たり情報）」に記載しております。

（８）表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた449千円は、「その他」として組み替えております。

（９）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行なっておりません。

（10）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産 現金及び預金（定期預金）　30,000千円 上記に対応する債務 保証債務　190,558千円 （注）上記の保証債務の金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。 ②担保に供している資産 売掛金　703,961千円 建物　66,615千円 土地　92,360千円 投資有価証券　255,871千円 上記に対応する債務 長期借入金　5,500,000千円	――――――
２　保証債務 当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。 一般顧客10,316社　260,288千円 （注）上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。	２　保証債務 当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。 一般顧客11,370社　266,437千円 （注）上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。
３　当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、平成21年11月に取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円	３　当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、平成24年３月に取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　3,247,934　千円 法定福利費　498,811 賞与引当金繰入額　328,944 旅費及び交通費　757,472 研究開発費　373,818 減価償却費　151,071 のれん償却費　668,733 賃借料　1,006,965	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　3,239,394　千円 法定福利費　500,237 賞与引当金繰入額　322,432 旅費及び交通費　773,813 研究開発費　171,139 減価償却費　161,293 のれん償却費　668,733 賃借料　972,182
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　373,818千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　171,139千円
※３　固定資産除却損の内訳 建物　1,558千円 工具、器具及び備品　316千円 合計　1,875千円	※３　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　187千円 合計　187千円
※４　関係会社整理損の内容は次のとおりであります。 子会社清算損失　3,783千円 ――――――	――――――
	※５　支払手数料は長期借入金の借換にかかわる手数料であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	224,567	60	－	224,627
合計	224,567	60	－	224,627

（注）　普通株式の発行済株式数の増加60株は、第三者割当増資によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	224,627	22,238,073	－	22,462,700
合計	224,627	22,238,073	－	22,462,700
自己株式				
普通株式（注）２	－	4,700	4,700	－
合計	－	4,700	4,700	－

（注）１．普通株式の発行済株式数の増加22,238,073株は、取締役会決議に基づき、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式数の増加4,700株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
普通株式の自己株式数の減少4,700株は、株主総会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	2,953,640千円	3,604,657千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△30,000	－
現金及び現金同等物	2,923,640	3,604,657

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

ｂ．関連情報

前事業年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位　千円）

	システム販売	システムサポート	ネットワーク サービス	合計
外部顧客への売上高	11,645,913	1,258,974	2,412,852	15,317,740

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位　千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコーリース株式会社	3,704,654	ITサービス関連事業
昭和リース株式会社	1,807,740	ITサービス関連事業

当事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位　千円）

	システム販売	システムサポート	ネットワーク サービス	合計
外部顧客への売上高	11,353,277	1,279,998	3,008,720	15,641,996

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位　千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコーリース株式会社	3,620,448	ITサービス関連事業
昭和リース株式会社	2,162,293	ITサービス関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	632.77円	１株当たり純資産額	668.59円
１株当たり当期純利益金額	155.96円	１株当たり当期純利益金額	36.30円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当社は、平成24年８月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年９月18日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益（千円）	3,503,086	815,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,503,086	815,309
期中平均株式数（株）	22,461,600	22,462,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

当社は平成25年２月15日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成25年３月22日に上場をいたしました。

株式上場にあたり、平成25年２月15日及び平成25年３月１日開催の取締役会において、募集株式の発行及び株式の売出しを決議し、平成25年３月21日に払込が完了いたしました。

この結果、平成25年３月21日付で資本金は6,783,155千円、発行済株式総数は24,762,700株となっております。

公募による株式の発行

（１）募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

（２）発行する株式の種類及び数

普通株式　2,300,000株

（３）発行価格

１株につき　　1,080円

（４）引受価額

１株につき　　1,015.20円

（５）引受人の対価

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とします。

（６）発行価額

１株につき　　884円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年3月1日開催の取締役会において決定された金額です。

（７）資本組入額

１株につき　　507.60円

（８）発行価額の総額

2,033,200千円

（９）資本組込額の総額

1,167,480千円

(10)払込金額の総額

2,334,960千円

(11)払込期日

平成25年３月21日

(12)資金の使途

自動車アフターマーケット業界における当社顧客（整備事業者等）の事業を拡大を支援するためのタブレット端末やスマートフォン等を活用したサービス、当社に蓄積されているビッグデータの技術研究に係る研究開発費、ソフトウェア投資（市場販売）やネットワーク負荷増大に伴うサーバー投資等の設備資金、当社顧客（整備事業者等）のサービス提供先であるカーオーナー向けの広告宣伝費等に充当する予定です。